

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 新潟県

農 業 委 員 会 名 : 新潟市中央 農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	28,300.00	4,530.00				32,900.00
経営耕地面積	4,031.00	448.00	352.00	89.00	7.00	4,479.00
遊休農地面積	0.20	1.33	1.33			1.53
農地台帳面積	3,737.00	745.00	677.00	68.00		4,482.00

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,100
自給的農家数	622
販売農家数	1,478
主業農家数	461
準主業農家数	397
副業的農家数	620

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,868
女性	1,370
40代以下	407

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	425
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	4
農業参入法人	
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19以内	19
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	4
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	25以内	19	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,479.00 ha	2,848.60 ha	63.60 %
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により離農する農家が増加しているため、担い手への農地集積は確実に進んでいるが、農業従事者の減少により新たな担い手の育成確保が課題となる。今後は地域の実情に応じた「人・農地プラン」を推進するとともに、農地中間管理事業を活用し、担い手への農地集積・集約化、併せて担い手の育成確保に取り組む必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
3,360.00 ha	2,928.80 ha	144.05 ha	87.17 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市策定の「人・農地プラン」に基づき、地域での農業者等の話合いの調整・推進を農業委員と農地利用最適化推進委員が市と役割分担するとともに、関係団体等と連携し実施する。(通年) ・農地中間管理事業の活用や農業経営基盤強化促進法による利用権設定等により、担い手への農地の集積・集約を進める。(通年) ・「農業委員会だより」により周知
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「人・農地プラン」による地域の農業者等の話合いを2地区で関係機関・関係団体と連携して実施した。その結果、1地区で農地中間管理機構を活用した地域の担い手への農地集約化を進めることができた。 ・「農業委員会だより」を通じて利用権設定等促進事業について周知した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業による農地集積・集約化が図られ、実績の面積は昨年度より増加したが、農地の集積目標を達成することができなかった。
活動に対する評価	今後も農業委員・農地利用最適化推進委員が広く情報提供を進め、農地中間管理事業や農地利用集積円滑化事業等を活用しながら、関係機関・団体と連携し、担い手への農地集積・集約化を図る活動が重要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29 年度新規参入者数	H30 年度新規参入者数	R1 年度新規参入者数
	3 経営体	4 経営体	4 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	1.60 ha	2.47 ha	2.91 ha
課 題	農業を取り巻く情勢や政策の変化により、農業従事者の高齢化や後継者不足により離農する農家が増加していることから、担い手の育成が急務であるため、関係機関との連携や地域に根ざした担い手対策を進めていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	3 経営体	300.00 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.00 ha	4.01 ha	401.00 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・新規参入に関する窓口として、市と連携し、各種補助制度や有利な融資制度に関する情報の他、主に農地に関する情報を提供する。(通年) ・青年や女性の新規就農者、企業参入者の掘り起こしを行うため、就農候補地の斡旋や農地所有者との架け橋を行うなど支援活動を行う。(通年)
活動実績	・市(区産業振興課)と連携し、各種補助制度等に関する情報の他、主に農地に関する情報を提供した。 ・農業委員・農地利用最適化推進委員は新規就農者に係る農地について、農地所有者との架け橋となるなど支援活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・3経営体の新規就農があったため、参入目標を達成することができた。
活動に対する評価	・市と連携し、各種補助制度等に関する情報の他、主に農地に関する情報を提供している。 ・農業委員・農地利用最適化推進委員は新規就農者に係る農地について、農地所有者との架け橋となるなど支援活動を行っており、また、来年度の就農に向けた相談者にも農地に関する情報の提供等を行っている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,479.00 ha	1.60 ha	0.04 %
課 題	小面積など耕作条件が困難な農地が分散していることから遊休農地となっている。農地中間管理事業を活用した貸借も借人を確保することが困難となっており、ことから、遊休農地解消に苦慮している。また、農業従事者の高齢化や非農家が相続した農地の増加などに伴い、遊休農地の拡大が今後懸念されることから、農地パトロールを活用した遊休農地の未然防止対策を積極的に実施していく。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.40 ha	0.12 ha	30.00 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	38 人		6 月～ 6 月	6 月～ 7 月
		調査方法	1万分の1の地形図を基に管内を農業委員及び農地利用最適化推進委員数で区域割りし、担当区域内全ての農地を対象に利用状況調査を実施する。また、遊休化している農地や農地以外の目的に供している農地等、調査内容を図面に記録してもらい、それを基に事務局員が詳細な調査を実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期： 11 月～ 11 月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		38 人		6 月～ 11 月	7 月～ 11 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11 月～ 11 月	調査結果取りまとめ時期	11 月～ 12 月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 1 筆		調査数： ー 筆	調査数： ー 筆
		調査面積： 0.05 ha		調査面積： ー ha	調査面積： ー ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	文書指導により地権者への直接指導を行ったが、地権者からは、高齢で耕作できなくなったことや未相続などの理由により目標を達成することができなかった。次年度以降も継続的な解消指導を実施していく。
活動に対する評価	計画どおり実施できたが、今後も利用状況調査や農地パトロールの強化を図っていく。また、関係機関等と連携して遊休農地の発生防止・解消に努め、農地の有効利用が図られるよう取り組む必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,479.00 ha	3.40 ha
課 題	違反転用農地のほとんどが農振農用地区域内にあり、原状回復以外に解決の方法がないこと。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
3.40 ha	0.00 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農業委員会だより(9・2月号)で農地の有効活用・違反転用防止の啓発を行う。 ・7月・11月に予定の農地パトロールで違反転用の現地確認を行い、口頭・文書指導、或は農地部会委員で構成する調査委員会に違反者を呼び出して、改善指導を行う。
活動実績	・農業委員会だより(9・3月号)で農地の有効活用・違反転用防止の啓発を行った。 ・11月の違反転用の現地確認を行い、違反者に対して口頭・文書による是正指導を行った。
活動に対する評価	・「農業委員会だより」で計画通り年2回の啓発を行った。 ・農地パトロールでの違反転用地の現地確認を踏まえ、違反者に口頭・文書による是正指導を行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務【市へ権限移譲のため、該当事務なし】

(1年間の処理件数: ー 件、うち許可 ー 件及び不許可 ー 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況					
	是正措置					
総会等での審議	実施状況					
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況					
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 79 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	法定添付書類に基づき客観的に申請内容を確認するとともに、農地部会委員及び事務局職員が現地調査を実施している。			
	是正措置	引き続き農地部会委員及び事務局職員で現地調査を行う。			
総会等での審議	実施状況	申請地の立地基準及び転用行為に係る一般基準に照らして、許可・不許可の判断を行っている。			
	是正措置	引き続き両基準に適合しているかどうかを踏まえて、審議を行う。			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録を作成して市のホームページに公表している。			
	是正措置	引き続き市のホームページによる公表を行う。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	40 日	処理期間(平均)
	是正措置	引き続き、県農業会議の意見聴取を要さない案件(転用農地面積30アール以内)については申請書受理から20日程度を目安に、意見聴取を要する案件については40日以内に処分を行う。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	24 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	22 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	新規設立法人に対し、事業年度終了後に報告書の提出依頼通知を行う。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 3,662 件 公表時期 令和 3 年 3 月 情報の提供方法: 「農業委員会だより」による周知及び窓口でのチラシ配布
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1,367 件 取りまとめ時期 令和 3 年 1 月 情報の提供方法: 農業委員会定期総会において資料配布
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,482.00 ha
		農地の利用状況調査の結果、相続の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査データ更新: を踏まえ、その都度更新。また、住民基本台帳データは日次更新、固定資産税土地データは年1回照合により農地情報を更新。
		公表: あり
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対応内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対応内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先 新潟市 概要 地域農業を支える新たな担い手の育成が喫緊の課題。他自治体管内では、JAによる出資法人が米作以外の野菜栽培で機械化、大規模化により、儲かる農業を実現するモデルを示しながら、新規参入や就農につなげる取り組みを行っている。このような法人が数多く設立され、農業を志す若者の修行や雇用の場として活用されれば、地域の農地や農業を支える新規就農者の確保並びに耕作放棄地の発生防止に繋がることが期待できる。担い手の育成・確保のため、これまでにない新たな視点に立った農業政策の実行を図ってほしい。
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している